

ブロードバンド基盤整備のための地方公共団体による支援措置(平成16年度)

参考3

1. 都道府県
16年度

平成17年3月調査

番号	都道府県名	対象サービス				支援内容			事業内容
		FTTH	ADSL	CATV	無線	市町村整備	事業者整備	その他	
1	岩手県		○		☆	○☆	○☆		事業者のADSL整備(事業者1/2、県1/4、町村1/4)、町村の無線整備(県1/2、町村1/2)
2	秋田県		○				○		市町村が通信事業者に対して補助する額の1/2(上限800万円)
3	新潟県		○				○		市町村が電気通信業者に補助した額の1/2 交付上限額: 補助対象経費の1/4又は以下のいずれか低い額 (簡易局舎を整備する場合)7,000千円 (簡易局舎を整備しない場合)5,000千円
4	長野県		○	●		○●			①ADSL: 市町村補助額の2/3(補助限度額:1箇所あたり8000千円) ②CATV: 市町村補助額の2/3(補助限度額:1箇所あたり10000千円)
5	静岡県		○				○		送受信装置整備(DSLAM、スプリッタ、伝送装置、空調装置、電源装置、端子板、監視・制御装置、ラック)、簡易局舎整備、付帯工事
6	岐阜県		○	●	☆	○●☆	○●☆		○国庫補助事業1/4に1/8を上乗せ ○前年度に自治体直営整備事業に対して交付(DSL補助、町単独CATV整備補助、無線通信補助)
7	滋賀県		○				○		市町村補助額の1/2(補助限度額:1か所あたり10,000千円) (機器、装置等(利用者側で設置するモデム等を除く。)、工事費、局舎改修費)
8	京都府	◎	○	●	☆	◎○●☆			市町村の自主性を尊重しつつ、交付対象事業の効果等に応じ交付基礎額(原則として、交付対象経費の概ね2分の1を目安)を算定(交付基礎額の合計内で、予算の範囲内において当該年度の交付額を決定)
9	兵庫県		○		☆		○☆		①ADSL: 市町村補助額の1/2(補助限度額:1箇所あたり7,500千円) ②無線: 市町村補助額の1/2(補助限度額:1箇所あたり7,500千円)
				●		●			・CATVの放送・通信サービスに必要なセンター施設、送受信設備、伝送路設備、スタジオ設備等の設置等に係る経費(ブロードバンド環境未整備地域への環境整備費等) ・補助対象経費の1/10
10	奈良県			●			●		過疎・山村地域指定町村、合併重点支援地域指定町村 事業主体: 第3セクター(名称:こまどりケーブル株式会社) 近郊整備区域外: 3/8 近郊整備区域内: 1/4
11	和歌山県		○				○		補助先: 市町村、事業主体: 電気通信事業者 補助率: 事業費の1/3(補助限度額:1箇所あたり10,000千円) (集合モデム、スプリッター、中継用ルータ、監視制御装置等)
12	鳥取県		○				○		機器整備: 市町村補助額の1/2以内(補助限度額:1箇所あたり5,000千円) 簡易局舎整備: 市町村補助額の1/2以内(補助限度額:1箇所あたり8,400千円)
13	鳥根県								※備考欄 平成15年度でブロードバンド環境整備事業は終了
14	岡山県		○		☆		○☆		市町村が接続業者に補助した額の1/2(限度額:1市町村あたり20,000千円) (DSLセンターモジュール、回線接続装置などの機器設置費用、簡易局舎設備等)
15	広島県		○				○		補助先: 市町村 民間電気通信事業者の事業展開に必要な一定以上の利用者創出活動に係る経費(活動に要する経費)
					☆			☆	①補助先: 市町村 ②事業主体: 市町村 ③高速無線技術の活用による整備手法検討のために必要な実証試験への取組経費 実証試験に要する経費の1/2(限度額:2,500千円)
16	山口県		○	●			○●		県整備の高速通信網「やまぐち情報スーパーネットワーク」を通信事業者等に対し利用提供し、県内のブロードバンド環境基盤の整備を促進
17	高知県	◎	○		☆	◎○☆	◎○☆		事業主体: 市町村 補助対象: FTTH、ADSL、FWAについて、市町村整備又は事業者整備に対して市町村が補助 補助率: 1/2以内(補助上限額:30,000千円)
18	愛媛県		○				○		補助先: 電気通信事業者(但し、該当市町村から同額以上の協調補助がある場合に限る) 補助対象: ADSL設備整備に係る経費(集合モデム、スプリッタ、電源設備、ラック類等) 補助率: 対象事業費の1/2~1/6(局舎端子数による)(補助限度額 3,000千円)
19	徳島県			●			●		補助対象: 施設・設備費、用地取得費・道路費 補助率: 補助対象経費のうち6億円以下に対して1/2、6億円を超える部分に対して1/3に相当する額
		◎				◎			補助先・事業主体: 市町村 補助対象: 設備費 補助率: 補助対象経費の1/6に相当する額
20	福岡県								ビットハイウェイ(IP-VPN網)を整備し、ISP等民間業者に開放しており、FTTHやCATVインターネット等のサービス地域拡大のために利用することが可能である。
21	佐賀県		○				○		1. 補助先: 市町村 2. 補助対象 集合モデム、スプリッタ、伝送装置、空調、電源装置、簡易局舎整備費 等 3. 補助率等 補助率 1/4 補助限度額 3,750千円
22	大分県		○				○		補助対象: DSLAM、ATM装置、付帯工事費、簡易局舎整備費 等 補助率: 町村補助額の1/2(補助限度額:1町村あたり3,000千円)
22 自治体									
合計		3	18	7	7	9	16	2	